

被災地・能登に 寄り添い続ける

日本共産党推薦

県民の会 知事候補へ

県民の会の知事候補は、能登半島地震後の2月に羽咋市に設置された、被災者共同支援センターの事務局長として、全国から寄せられた支援物資を持って避難所や仮設住宅を訪問。被災者の苦難に寄り添い、政府にも要望を届けてきました。

被災者置き去りの自民党県政を転換し、能登で生きていく希望の持てる復興をすすめます。

5万人超の署名を提出
(今年1月)



医療費免除 再開を

被災者の医療費・介護利用料免除が昨年6月末で打ち切れ、病院に行くのをためらう人が増えています。県内外から再開を求める、5万人を超える署名が県に提出され(右写真)、国や県に対して、免除再開を求める議会請願も、3市3町*で採択されています。
(*羽咋市・かほく市・珠洲市・内灘町・志賀町・宝達志水町)

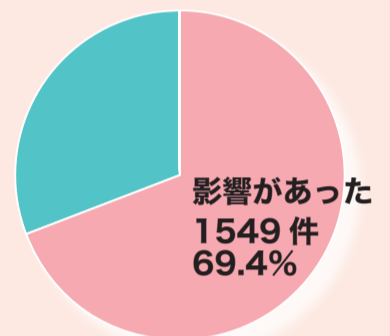
東日本大震災後、岩手県は県と市町が負担して、10年間窓口負担を免除しました。

災害関連死を防ぐためにも、医療費免除を再開させましょう。

寄せられた声

「受診の回数を減らしたら体調が悪化し、入院することに」
「物価高で生活費が増え、年金だけの暮らしは大変。出費を抑えるために通院をやめました。体調が悪化していくのを感じますが仕方ありません」

Q 医療費の免除終了後、通院や診療内容に影響があったか



県保険医協会の実態調査から(昨年12月24日発表)

「市町から聞いていない」と冷たい姿勢

県は“保険者である市町から、再開の要望は聞いていない”と繰り返すのみ。現知事は“仮設住宅に入ったら自立しなければならない”と発言。義援金をもらったら生活保護が打ち切られる問題も、積極的に解決する姿勢は見られません。

復興 公営住宅 家賃減免4年目以降も

「年金だけでは家賃が払えない」との声に押され、県は3年間復興公営住宅の家賃を無償にする予算を組みましたが、4年目以降も安心して住み続けられるよう、市町と協力して減免制度をつくりま



- 震災前の地域のつながりを大切にした住宅の整備と、公共交通を整備。
- 奥能登の救急・入院・かかりつけ医機能を維持。
- 小規模事業者・介護事業所の再建を後押し。住民が主体となった街づくりを。
- 農林漁業で生活できるようにし、後継者を増やして能登の自然や文化を取り戻します。

能登復興 くらし応援の一票を 県民の会候補へ

私も期待します

国にきっぱり物申すリーダーを



須藤春夫 法政大学名誉教授(白山市在住)

能登半島地震の被災者を見捨てるような国の冷たい姿勢に、憤りを持ってきっぱり物申す知事が必要です。この姿勢は、すべての県民の命とくらしを守る地方自治のかなめでもあります。

被災者支援を発災直後から続けてきた、新しいリーダーに期待します。

石川県知事選挙
法定1号ビラ

憲法を生かす新しい県政をつくる石川県民の会
連絡先 金沢市諸江下丁 305 TEL080-8889-3402

このビラは選挙期間中自由に配布できます。

<https://kenmin-no-kai.com/>

県民の会は
こちらから



税金の使い方 チェンジ!

くらし応援 の県政に

物価高が直撃し、家計が大赤字です。しかし、自民党県政は国いいなりで、前知事以来の“くらし後回し・大型開発優先”の「継承・発展」を掲げています。

この税金の使い方を切り替え、くらし応援の県政を進めます。

■賃上げへ中小企業支援

最賃時給 1500 円以上 (月 20 万円) 引き上げ。
県として中小企業への直接支援を充実します。

■国民健康保険税(料)引き下げ

子どもの均等割りをゼロにするなど保険料を引き下げます。
県は国民健康保険税(料)を、将来的にどの市町も同じ水準にするとし、市町は保険料を値上げせざるを得なくなっています。
この方針を見直し、国へさらに公的支援を求めます。

■中学校給食無償化 少人数学級推進



4 月から国が小学校給食を無償に。
県として中学校給食無償へ、市町を支援します。
教職員を増やし、小・中学校 30 人学級を目指します。

- ケア労働者の処遇改善へ、医療機関・介護事業所への経済的支援を強化します。
- 補聴器購入助成、精神障害 2 級の方へ医療費助成を行います。
- 女性の声を反映しあらゆる面でジェンダー平等を。

今の自民党県政 ここが問題 くらし後回し・大型開発優先

「統計でみる都道府県のすがた 2025」
(総務省統計局発行)より、前知事の 2021 年度対歳出決算総額における割合

- 6 位 地方債現在高(借金)
- 14 位 土木費

- ・ これからも税金は大型開発に
- ・ 大企業コマツ 1 社のための金沢港大浜
- ・ 大水深岸壁を、さらに延伸するなどの
- ・ 金沢港開発(総額 600 億円)はじめ、
- ・ 急ぐ必要のない大型開発を推進。

一方でくらしの予算は全国下位クラス

- 35 位 社会福祉費
- 36 位 民生費



- ・ 現知事は、能登で被災した小規模事業者への、賃上げのための直接支援は「禁じ手」と後ろ向き。
- ・ 運動に押されて、県の子どもの医療費助成対象年齢を、入・通院ともに小学校卒業まで拡大しますが、それでもようやく全国中位。

(子ども家庭庁調査より)

■消費税 5% 減税、 インボイス廃止を 国に求めます

避難できない 志賀原発なくそう

直下に「推定活断層」

昨年 12 月 23 日、国土地理院は志賀原発の敷地に「変動地形学的には活断層と判断することが妥当」とし、「推定活断層」と表記しました。

志賀原発周辺で地震が起これば、道路の寸断、家屋の崩壊で避難できません。再エネ・省エネ政策を推進し、新たな産業と雇用を増やします。

軍拡ストップ

自民党政権の“戦争する国づくり”、大軍拡にきっぱり反対し、小松基地の軍事力増強をやめさせます。

対決構図は

清潔・誠実な
新しいリーダー

県民の会は毎年知事交渉を行い、署名運動と結んで県政動かす

- 子どもの医療費窓口無料化、対象年齢拡大を実現
- 国に先駆けて小学校 35 人学級
- 学校給食のパンに使う小麦をすべて国産に
- 県立学校のトイレに生理用品を常備させる

VS

裏金・利権の
古い政治

現知事は自民党衆議院議員時代に、裏金 819 万円をもらい、自民党型県政を推進。

元金沢市長も、競輪場の場外車券売り場開設をめぐる利権で辞任に追い込まれ、100 年続いた水力・ガス発電事業を民間に売却…。